

経営比較分析表（令和4年度決算）

岡山県 和気町

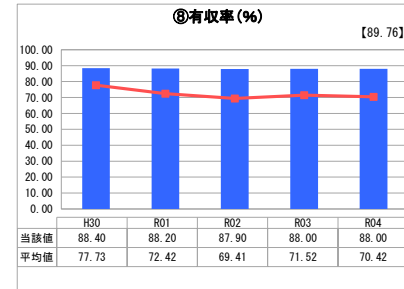
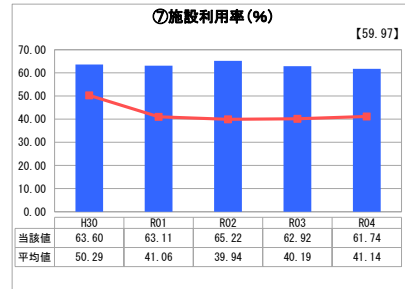
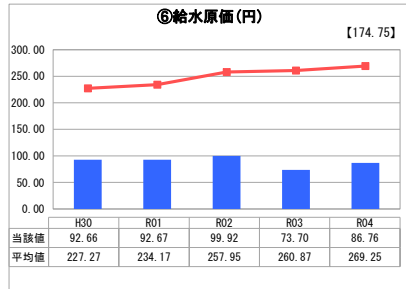
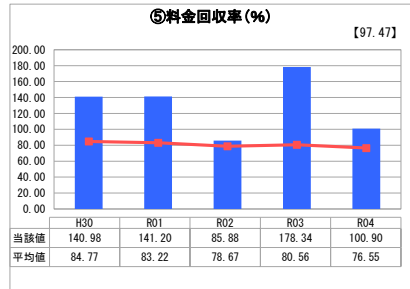
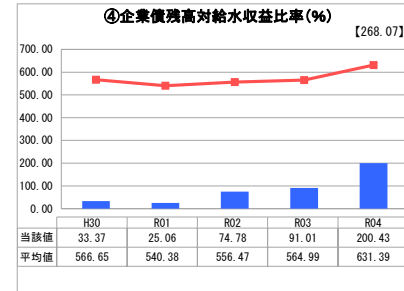
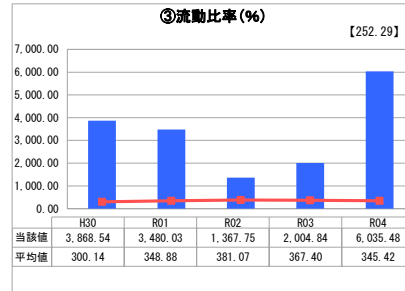
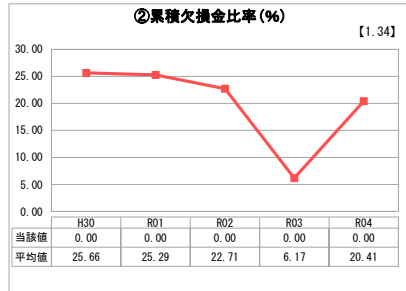
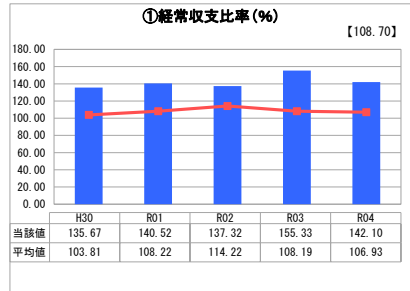
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A9	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	88.92	35.18	2,612	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
13,423	144.21	93.08
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
4,692	4.02	1,167.16

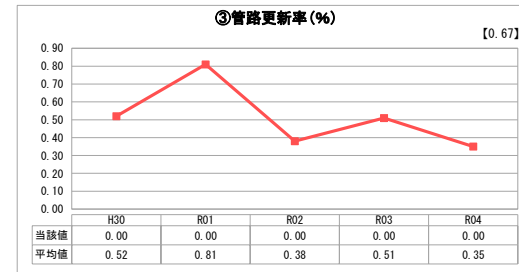
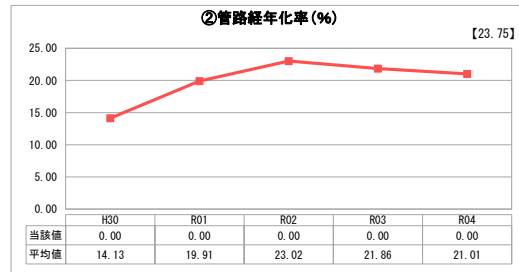
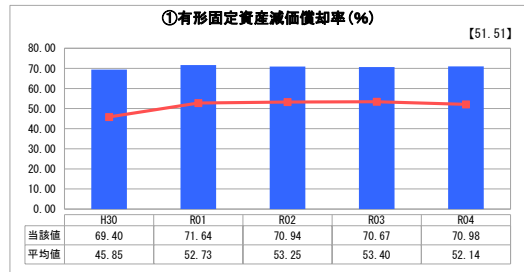
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率については、人口減による給水人口の減少や委託費が増加したことで、前年度から減少する要因となった。

流動比率については、令和4年度で未払金の減少により、前年度から大幅な増加となった。比率も100%を上回っているため健全性が保たれている。

企業債残高対給水収益比率については、近年、企業債償還額が減少傾向にあったが、令和2年度から起債事業が増加したことが、上昇の要因となった。類似団体より低い理由として、投資規模が適正であることがあげられる。

料金回収率は、平成28年度から高い数値で推移していたが、令和2年度と同様に水道料金を免除（4期5期の4か月）したことにより、料金収入は減少しているが、一時的なものであるため健全性に問題がないと判断できる。

給水原価については、令和4年度では委託料及び修繕費が増加したことで上昇する要因となった。類似団体と比べて、低い水準であるが、今後も更なる適正な維持管理に努めていく。

施設利用率については、企業への安定した給水により概ね横ばいで推移しているが、人口減に伴い微減少がみられる。

有収率については、近年、ほぼ横ばいで推移している。類似団体より高い水準で推移しており、今後も適正な管理に努めたい。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率については、近年、横ばいで推移しており、類似団体に比べて、高い数値となっている。施設の法定耐用年数が、近づいている施設もあるので、今後は、計画的な施設更新を考えていく必要がある。

管路経年率及び管路更新率については、低い水準になっているが、保有資産の計画適的な更新を進めていく必要がある。

全体総括

有形固定資産近年、横ばいで推移しており、類似団体に比べて、高い数値となっている。施設の法定耐用年数が、近づいている施設もあるので、今後は、計画的な施設更新を考えている。

経営比較分析表（令和4年度決算）

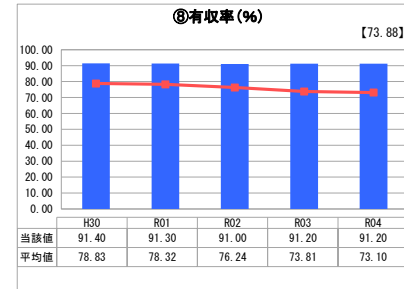
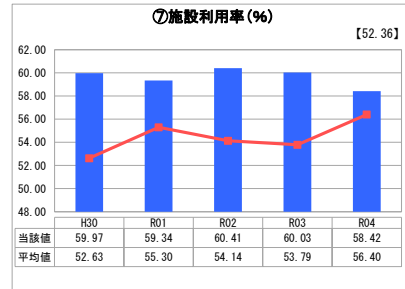
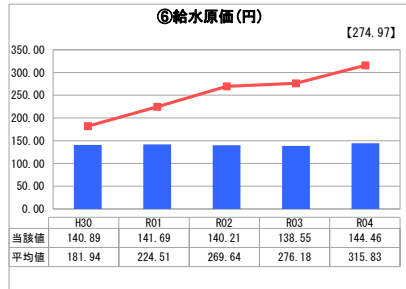
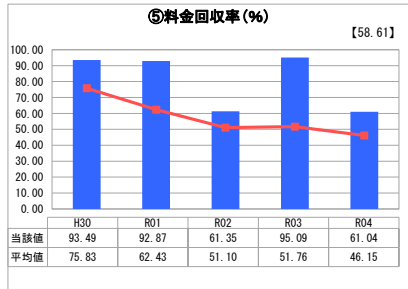
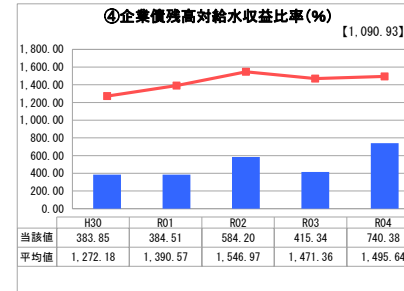
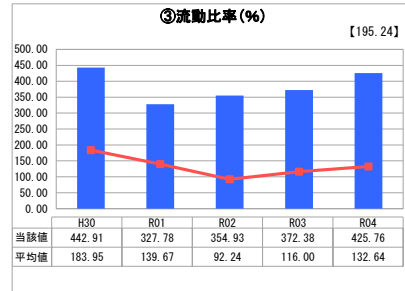
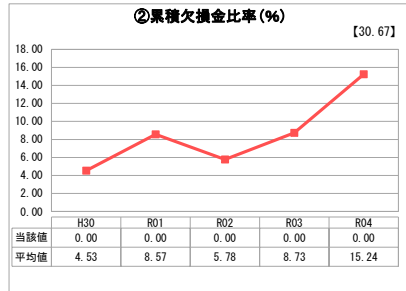
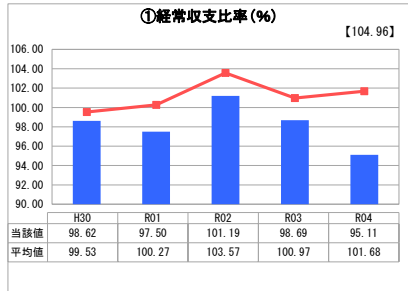
岡山県 和気町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	63.19	60.84	2,612	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
13,423	144.21	93.08
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
8,115	27.11	299.34

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

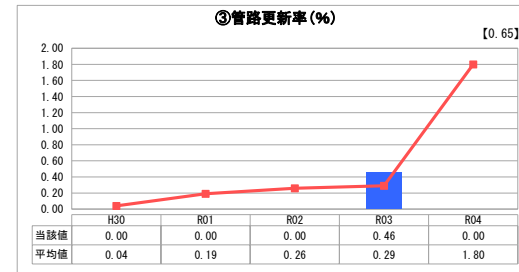
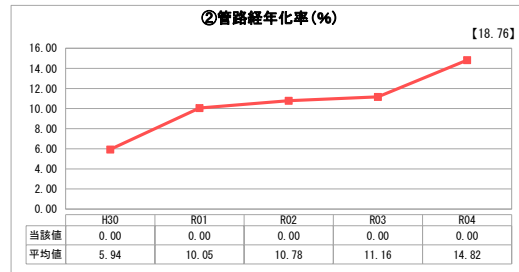
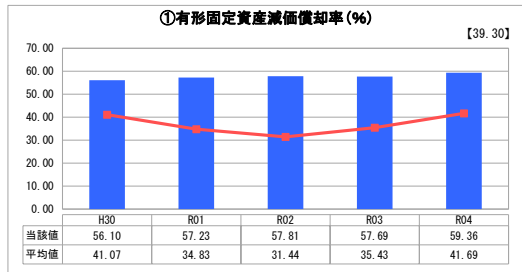
1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率については、営業費用の増加により減少している。人件費及び原価償却費の増加が主な理由である。
 流動比率については、前年度から未払金の減少により増加することになった。現状では、類似団体に比べ高い数値で推移している。
 企業債残高対給水収益比率については、類似団体とは違い少ない傾向にあるが、企業債を財源とした施設の更新を行ったため、数値が上昇した。
 料金回収率は、平成28年度から高い数値で推移していたが、令和2年度と同様に水道料金を免除（4期5期の4か月）したことにより、料金収入は減少しているが、一時的なものであるため健全性に問題がないと判断できる。
 給水原価については、令和4年度では人件費が増加したことで上昇する要因となった。類似団体と比べて、低い水準であるが、今後も更なる適正な維持管理に努めていく。
 施設利用率については、ほぼ横ばいで推移しているが、将来の人口減少等に踏まえ、施設の統廃合等の検討を実施していく。
 有収率については、近年、横ばいで推移しており、今後も適正な管理に努めたい。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率については、近年、横ばいで推移しており、類似団体に比べて、高い数値となっている。施設の法定耐用年数が、近づいている施設もあるので、今後は、計画的な施設更新を考えている。
 管路経年劣化及び管路更新率については、過去数年間平均してみると低水準で推移しているが、保有資産の計画的な更新を進めていく必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

経営の健全化に向けて、更なる維持管理の効率化で経費削減に努め、適正な料金改定を進める必要がある。また、施設の老朽化に備え、浄水・配水施設や管渠等の計画的な更新を進め、健全な事業運営に努める。